



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	115,268	△1.8	4,860	△14.2	5,104	△13.4	2,554	△18.8
30年3月期第2四半期	117,335	△1.6	5,663	△2.1	5,895	△2.1	3,146	19.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	88.81		—					
30年3月期第2四半期	105.63		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	222,943	137,207	61.5	4,803.72
30年3月期	224,507	137,503	61.2	4,616.67

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 137,207百万円 30年3月期 137,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
31年3月期	—	19.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	0.2	8,800	15.0	9,000	11.2	4,700	7.3	163.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	29,784,400株	30年3月期	29,784,400株
31年3月期2Q	1,221,594株	30年3月期	294株
31年3月期2Q	28,766,356株	30年3月期2Q	29,784,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 商品部門別販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治・経済状況の不確実性や将来不安を背景とした根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、業種・業態を超えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇及び採用難による人手不足、また、豪雨や記録的な猛暑といった天候不順の影響もあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、1店舗の新規出店及び1店舗の増床と2店舗の改装をいたしました。同時に既存店の見直しも行い5店舗を閉鎖いたしました。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、34府県にわたり365店舗となりました。

売上高1,152億68百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益371億84百万円（前年同期比3.9%減）、売上総利益率32.3%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費323億24百万円（前年同期比2.2%減）、対売上高比率は28.0%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

この結果、営業利益48億60百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益51億4百万円（前年同期比13.4%減）、四半期純利益25億54百万円（前年同期比18.8%減）となり、減収減益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は500億64百万円（前年同期比0.1%減）、売上総利益172億67百万円（前年同期比1.9%減）、売上総利益率は34.5%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は328億66百万円（前年同期比2.6%減）、売上総利益84億23百万円（前年同期比5.2%減）、売上総利益率は25.6%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は223億76百万円（前年同期比5.5%減）、売上総利益86億83百万円（前年同期比6.8%減）、売上総利益率は38.8%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は99億61百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益28億9百万円（前年同期比3.6%減）、売上総利益率は28.2%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、2,229億43百万円となり、前事業年度末と比較して15億64百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、865億40百万円（前事業年度末比13億0百万円減）となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比12億47百万円減）などによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,364億2百万円（前事業年度末比2億63百万円減）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（前事業年度末比2億11百万円減）などによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、705億98百万円（前事業年度末比5億74百万円増）となりました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末比4億96百万円減）などがあつたものの、未払金の増加（前事業年度末比11億53百万円増）などによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、151億36百万円（前事業年度末比18億43百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比10億73百万円減）、役員退職慰労引当金の減少（前事業年度末比5億98百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,372億7百万円（前事業年度末比2億95百万円減）となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比19億88百万円増）などがあったものの、自己株式の取得による減少（前事業年度末比23億50百万円減）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、229億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、61億83百万円（前年同期比で36億57百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益41億67百万円、減価償却費28億62百万円などに対し、法人税等の支払額15億72百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、23億87百万円（前年同期比で17億85百万円の支出減）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出25億12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、50億98百万円（前年同期比で23億99百万円の支出増）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出15億69百万円、リース債務の返済による支出6億12百万円、自己株式の取得による支出23億50百万円及び配当金の支払額5億65百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では平成30年8月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	25,870
売掛金	2,849	2,598
商品	56,263	56,317
その他	1,611	1,755
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	87,841	86,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,504	69,051
土地	47,937	48,980
建設仮勘定	329	717
その他(純額)	4,201	4,012
有形固定資産合計	122,973	122,762
無形固定資産	2,898	2,914
投資その他の資産	10,793	10,725
固定資産合計	136,666	136,402
資産合計	224,507	222,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,265	31,100
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	2,724	2,227
未払法人税等	1,838	1,880
未払金	4,198	5,351
設備関係支払手形	1,723	2,002
賞与引当金	1,055	1,077
役員賞与引当金	31	-
ポイント引当金	1,245	1,221
資産除去債務	43	13
その他	3,267	3,093
流動負債合計	70,024	70,598
固定負債		
長期借入金	4,810	3,737
退職給付引当金	3,164	3,221
役員退職慰労引当金	1,554	956
資産除去債務	5,271	5,303
その他	2,179	1,917
固定負債合計	16,980	15,136
負債合計	87,004	85,735

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	129,586	131,575
自己株式	△0	△2,350
株主資本合計	137,347	136,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	221
評価・換算差額等合計	156	221
純資産合計	137,503	137,207
負債純資産合計	224,507	222,943

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	117,335	115,268
売上原価	78,624	78,083
売上総利益	38,710	37,184
販売費及び一般管理費	33,047	32,324
営業利益	5,663	4,860
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	6	6
受取手数料	77	73
受取家賃	120	164
受取保険金	12	79
その他	162	103
営業外収益合計	394	430
営業外費用		
支払利息	81	76
不動産賃貸原価	62	75
その他	18	34
営業外費用合計	162	186
経常利益	5,895	5,104
特別利益		
固定資産売却益	0	94
受取保険金	16	267
資産除去債務戻入額	-	22
特別利益合計	17	384
特別損失		
固定資産除却損	91	11
減損損失	669	311
災害による損失	-	691
役員退職慰労金	-	290
その他	18	16
特別損失合計	779	1,321
税引前四半期純利益	5,132	4,167
法人税等	1,986	1,612
四半期純利益	3,146	2,554

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,132	4,167
減価償却費	3,012	2,862
減損損失	669	311
無形固定資産償却費	91	75
長期前払費用償却額	36	34
有形固定資産除却損	91	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△94
その他の特別損益(△は益)	18	16
資産除去債務戻入額	-	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△598
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9	△24
受取利息及び受取配当金	△21	△9
受取保険金	△16	△267
支払利息	81	76
災害による損失	-	691
売上債権の増減額(△は増加)	△105	△25
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,301	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△462	△162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△549	153
その他の資産の増減額(△は増加)	125	△144
その他の負債の増減額(△は減少)	455	1,015
その他	△11	△23
小計	10,963	7,673
利息及び配当金の受取額	19	7
保険金の受取額	16	267
利息の支払額	△77	△76
災害損失の支払額	-	△115
法人税等の支払額	△1,081	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,840	6,183

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,996	△2,512
有形固定資産の売却による収入	0	171
無形固定資産の取得による支出	△59	△51
固定資産の除却による支出	△89	△11
資産除去債務の履行による支出	△29	△29
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△38
敷金及び保証金の回収による収入	31	117
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	△2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,436	△1,569
リース債務の返済による支出	△696	△612
自己株式の取得による支出	-	△2,350
配当金の支払額	△565	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△5,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,969	△1,301
現金及び現金同等物の期首残高	21,663	24,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,632	22,924

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,221,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が2,350百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が2,350百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日) (至 平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成30年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	50,117	42.7	50,064	43.4	99.9
生活用品	33,744	28.8	32,866	28.5	97.4
家具・ホームファッション用品	23,668	20.2	22,376	19.4	94.5
その他	9,804	8.3	9,961	8.7	101.6
計	117,335	100.0	115,268	100.0	98.2

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他